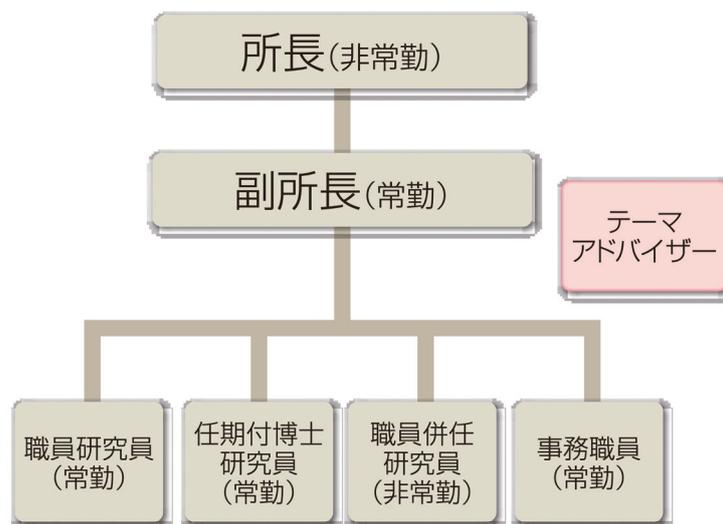


IV 令和4(2022)年度の研究所活動記録

1 組織

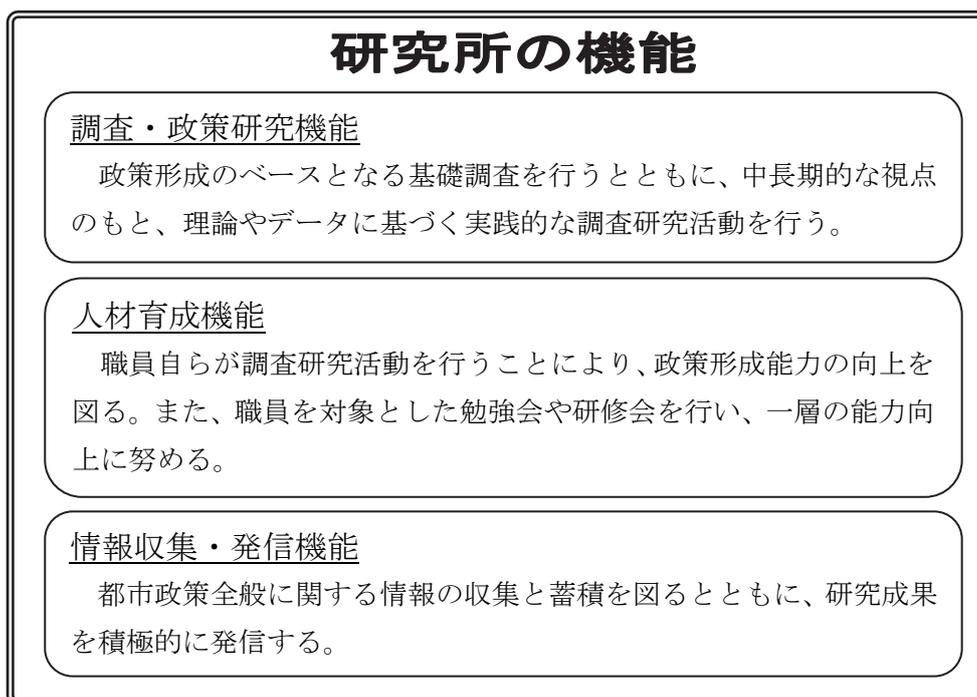
(1) 組織

令和4(2022)年度は、所長（非常勤）1名、副所長（常勤）1名、職員研究員（常勤）3名、任期付博士研究員（常勤）3名及び事務職員（常勤）1名を配置し、総勢9名の組織としている。



(2) 研究所の機能

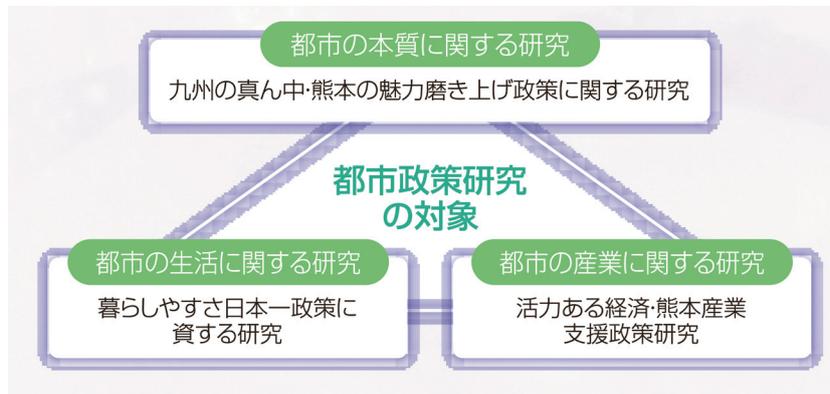
当研究所では、本市の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、①調査・政策研究機能、②人材育成機能、③情報収集・発信機能の3つの機能に基づく活動を行っている。



2 調査・政策研究に関する活動

(1) 研究フレーム

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、熊本都市圏のさまざまな都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行った。



① 熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究

今後の様々な研究の基礎となる地域認識・歴史認識の共有化に資する研究に引き続き取り組み、令和 4(2022)年度は熊本市の都市計画に関する調査研究を実施した。

② 研究員研究

上記①の研究とともに、各研究員が個人研究を行なった。

■都市の本質に関する研究

- ・熊本市総合計画の変遷に関する考察
- ・熊本城跡における旧軍用地の転用と緑地及び公園化の動向
- ・熊本市の緑業務に係る組織再編の意義と課題
～政令指定都市における緑業務の統合集約化状況から～

■都市の生活に関する研究

- ・計量テキスト分析を用いた災害時における自治体産業保健対応マニュアル案の構築
- ・ICカードデータを用いた路線バス利用行動に関する研究
- ・ナッジ理論を活用した若い世代の野菜摂取行動の変化分析

■都市の産業に関する研究

③ 外部研究機関との共同研究

(2) 庁内各組織の政策立案等調査支援

研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材ネットワーク等を活用し、庁内各組織の課題や問題解決の支援のため、先行論文の調査や資料の提供、各プロジェクトチームへの参加等を行った。

<支援の内容>

- ・ベンチと健康に関する論文収集（公園課）
- ・政令市における緑部局の組織体制の情報収集・提供（公園課）
- ・「都市公園制度制定 150 周年記念事業」（パネル展示）への情報提供（公園課）
- ・IC カードデータから空港リムジンバスに関するデータの抽出と集計（交通企画課）
- ・ナッジを活用したポスターデザインの提供（健康づくり推進課）

3 情報収集・発信に関する活動

（１）年報の刊行

当研究所の調査研究論文をはじめ、情報収集・発信、人材育成に関する年間の活動等について整理した年報を作成している。令和 4(2022)年度においては令和 3（2021）年度の活動報告等をまとめた年報（熊本市政策 Institute of Policy Research, Kumamoto City Annual Report 2021 熊本市都市政策研究所 年報 vol.8）を作成した。

（２）研究所ホームページの充実

研究所では、熊本市ホームページ内に研究所ホームページを開設しており、研究所の目的、機能、組織、活動内容等について広く情報発信した。

このホームページには、以下の内容を掲載している。（令和 5(2023)年 3 月現在）

- 研究所からの挨拶：所長挨拶
- 熊本市都市政策研究所について：設置の背景、研究所の機能、組織体制
- スタッフ・研究テーマの紹介：スタッフおよび実施中の研究の紹介
- 熊本市政策（年報）・出版物・ニュースレター：出版物等の紹介
- 講演会・研修会：講演会の案内、報告
- 所長の発言等：学会誌や各種雑誌などにおける所長の発言
- 活動報告：研究所の各種活動の報告
- お問い合わせ・交通アクセス：問い合わせ先および研究所へのアクセス
- リンク集：関係機関のホームページリンク

【参考】ホームページの充実を図るため、随時更新を行った。令和 4 年度の主な追加更新は、次のとおりである。

	（更新期日）	（追加更新内容）
令和 4 年	4 月 27 日	「スタッフ・研究テーマの紹介」掲載内容の更新
		「第 33 回講演会」（概要・要旨・講演録）を追加
	9 月 30 日	「ニュースレター第 22 号」を追加
		「所長の発言等」（新都市、土木学会誌、ランドスケープ研究）を追加
	10 月 17 日	「第 34 回講演会の開催概要」を追加
令和 5 年	11 月 25 日	「熊本市政策 vol.8」を追加
	1 月 25 日	「博士研究員の募集」を追加
	3 月 1 日	「図集など販売方法」掲載内容の更新
		「ニュースレター第 23 号」を追加
	3 月 25 日	「第 34 回講演会」（概要・要旨・講演録）を追加

(3) ニュースレターの発行

令和 4(2022)年度は 2 回、『I P R K 熊本市都市政策研究所ニュースレター』を発行した。研究所の活動状況と伝える情報誌として、講演会概要、研究所活動報告、研究員だより、研究コラム、表紙には都市形成の変遷をたどる本市の地図を掲載し解説も加えている。

発行月	主な内容
第 22 号 令和 4 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 33 回講演会報告 (要旨) ・ 研究所活動報告『熊本都市史図解—都市形成と都市計画—』が CR-1 グランプリ特別賞を受賞 ・ 研修参加『海外の事例から学ぶ都市政策』 ・ 劉博士研究員の研究論文が国際ジャーナル (UJERPH) に掲載されました ・ 研究コラム『55 年間の市組織の構成比較』 ・ 研究コラム『熊本県における Airbnb の民泊施設の現状』 ・ 研究コラム『ナッジで若年層の食生活改善を一野菜摂取促進を目的とした大学学生食堂掲示ポスターの作成—』 ・ 研究員だより『「軍都」熊本の戦後と熊本城内の改変—金沢に残る近代建築との比較から—』 ・ 表紙地図紹介『熊本都市計画参考資料第 4 輯 緑地分布図』昭和 5 年
第 23 号 令和 5 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所長挨拶『都市政策研究所 10 周年「回顧と展望」』 (資料 熊本市都市政策研究所のこれまで) ・ 研究コラム『緊急事態宣言下におけるバス停の利用者数からみた特徴—クラスタリングによる類型化と分布—』 ・ 研究コラム『行動経済学ナッジを使った健康づくりの推進—PR 媒体のデザインや健康行動促進への活用—』 ・ 研究コラム『熊本市総合計画の変遷』 ・ 研究員だより『「森の都宣言」を契機とした組織・施策の変遷』 ・ 研究員だより『令和 2 年度国勢調査にみる熊本市の移動人口』 ・ 表紙地図紹介『熊本都市計画参考資料第 3 輯 銀行会社市場分布図』昭和 3 年

(4) ニュースメールの配信

講演会や研修会の参加者などのうち希望された方に対して、「I P R Kニュースメール」を随時配信した。

◆ニュースメール概要

配信日	主な内容
No. 34 令和 4 年 7 月 21 日	熊本市政令指定都市移行 10 周年記念シンポジウムのご案内
No. 35 令和 4 年 10 月 26 日	第 34 回講演会開催のご案内

(5) 学会等への参加

研究活動のため、各種学会等に所属するとともに研究発表会等に参加するなど最新の情報を収集するとともに、市役所内への情報提供を行う。また、研究に関連するその他の学会やシンポジウム等にも参加している。

【所属学会等】

日本公共政策学会、日本都市計画学会、日本造園学会、農村計画学会、日本建築学会、自治体学会、指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会

【参加・出席・聴講した研究発表会等】

参加・出席・聴講した研究発表会等	期 日
「アジア太平洋みどりサミット in Kumamoto」聴講	令和4年5月20日
オンライン統計研修「政策立案と統計」受講	令和4年10月14日~11月10日
オンライン統計研修「データサイエンス入門」受講	令和4年10月14日~11月10日
「環太平洋産業連関分析学会第33回（2022年度）全国大会」出席	令和4年10月29日~30日
「公園樹・街路樹剪定技能講習会」（事例調査派遣研修）参加	令和4年11月1日
「第8回自治体シンクタンク研究交流会議」出席	令和4年11月11日~12日
「令和4年度（2022年度）緑化技術講習会」参加（事例報告）	令和5年1月18日
熊本の町並み変遷についての講演会「甲斐青葙の絵に見る明治熊本の街並み一城下町から近代都市へ」聴講	令和5年1月31日
「令和4年度 学びのフェス（研修成果報告会）」参加（成果報告）	令和5年3月20日

4 人材育成に関する活動

(1) 講演会、研修会の開催

研究所では、職員の政策立案能力の向上を図るため、本市職員を対象とした講演会を実施している。この講演会は、本市職員のみならず熊本都市圏をはじめ県内の基礎自治体職員を対象とし、その政策立案能力の向上に資することも目指している。そのほか国、県の機関、各種団体の職員及び市民に対しても広く実施の周知を行っている。

令和4(2022)年度は講演会（第34回）を実施した（101ページ～Ⅱ講演記録参照）。

◆ 熊本市都市政策研究所 講演会 概要

	日時・会場	講演者・テーマ	参加者数
第34回	令和4年11月18日（金） 国際交流会館6・7階大ホール	小菌 和剛 氏（熊本県立大学総合管理学部 准教授） 『Society 5.0時代に必要なりテラシーとは何か』	65名

(2) 職員併任研究員制度

研究所では、職員の政策形成能力の一層の向上を図ることを目的に、各局・区等における行政課題や問題の解決に向けて、各局・区等に現在所属している職員が、一定期間、政策研究に取り組む職員併任研究員制度を平成 26 年度より設けている。令和 4 (2022) 年度は庁内公募により選考された職員併任研究員 1 組が、それぞれの所管業務に関わる研究テーマを設定し、調査研究に携わった。